

子育て環境と、子育て世代の父親に関する政党アンケート

国民新党からの回答

(課題1) 保育園の待機児童や学童保育問題

保育所に入れない待機児童が4万人(08年10月現在)にもものぼり、ベビーホテルなどに預けられている子どもなどの潜在的待機児童も含めると100万人にも達すると言われています。また、学童保育の利用者数も増えていますが、働く父母たちのニーズを満たすにはまだ多くの課題があります。危険度が増している子どもの外遊びを減らさざるを得ない一方、働く母親が増え、核家族化が進んでいる現状下、保育所や学童施設をより充実させていくことは、最重要課題の一つであることは疑う余地がございません。

そこで、保育所の待機児童問題や、学童保育の充実化について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
1-1) 認可保育所数や学童保育の制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと 考えている
1-2) 上記1-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	財政的な補助が不足、非正規雇用の指導員が多く身分が不安定。
1-3) 上記1-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	具体的政策を検討中。
1-4) 上記1-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題2) 子どもの貧困問題

高校から大学までにかかる子ども一人当たりの費用は平均 1,000 万円を超え、教育費が年収の 3 割以上にもなっていると言われていています (日本政策金融公庫調査)。一方、貧困と格差の広がりにより、経済的理由で退学を余儀なくされている学生も増えております。

また、義務教育期間中の公立小中学校に通う子どもの中には、修学旅行費が払えないので参加できないという事例も散見されています。

将来の日本を担う子どもたちには、教育を受ける権利がある中、親の貧富の差が子どもの教育機会に大きく影響を及ぼすことは、更なる貧困問題にも繋がることは疑う余地がございません。

そこで、教育費の補助などについて貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
2-1) 国や行政の支出に占める教育費の割合やその制度は、現状でも十分だとお考えですか？	<ul style="list-style-type: none"> イ) 十分 ロ) 親の貧困が影響するのは致し方無く現状で満足すべき ハ) 支出割合を多少増やし改善すべき ニ) 支出割合を大きく増やし抜本的に改善すべき
2-2) 教育費補助は、貧困家庭向けを中心に実施すべきですか？	<ul style="list-style-type: none"> イ) 貧困家庭向けを中心に実施すべき ロ) 親の年収とは関係なく一律で実施すべき ハ) 上記イ)とロ)の折衷案
2-3) 貴党の、子ども向け教育費などを含めた子どもの貧困問題に関する政策をお持ちですか？ お持ちの場合、その内容をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	<p>国民新党としては、「保育料の無料化」0.5兆円、「高校授業料の無料化」0.4兆円、「大学授業料引き下げ・奨学金の拡充」1.5兆円を五年間継続実施します。</p>
2-4) 上記2-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	<ul style="list-style-type: none"> イ) 確約 (コミット) する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題3) 公立学校問題

日本の子供たちの学力が低下の一途をたどっており、子どもにとっての「大切な学びである遊び」の時間を奪う塾通いが、小学生低学年にも広がってきています。

一方、公立小中学校の教職員は、教育委員会からのアンケート調査など「国民感情からすれば無駄」としか思えない事務的な書類業務が増し、労働環境は悪化、子どもたちと接する時間が激減して

いるというのが実態です（教員の残業時間は40年間で4倍に、1日あたりの休憩時間はわずか14分間（文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」））。

教職員が生徒に接する時間を増やすことや、大切な遊びの時間を子どもたちに戻してあげることが喫緊の課題であり、GDPに占める学校教育費比率がOECDの中で下から2番目の2.9%（「OECD 図表で見る教育 2008年度版」）という日本において、公立小中学校には抜本的な改善が必要だということは疑う余地がありません。

そこで、公立学校問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
3-1) 国や行政による公立学校関連の施策は、現状でも十分だとお考えですか？	<ul style="list-style-type: none"> イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
3-2) 上記3-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	「国家百年の計」たる教育内容に欠け、明日の日本の活力を生み出す源泉となっていない。
3-3) 上記3-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	国民新党としては、「富国徳」の精神に学び、日本の正しい歴史、言語、伝統文化を教科書でしっかりと教えます。また、自衛隊、海外青年協力隊、福祉施設などの社会貢献活動への参加を若者に奨励します。
3-4) 上記3-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	<ul style="list-style-type: none"> イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

（課題4）大人が与える子どもへの悪影響問題

アダルト本を平気で売っているコンビニ、子どもに悪影響を及ぼすようなサイト（ネット）、攻撃性や変質性を高めるだけで子どもの育成には何ら役にも立たないようなゲームなど、「金」のため子ども達を犠牲にしている大人や企業が日本には無数に存在しています。

また、各地で変質者が現れ、飲酒や高スピードなどの交通違反は後を絶たず、児童を対象にした犯罪は増える一方です。

屋外での集団遊びや、家族や世代間との交流を奪っているこれら「大人が責任」の諸問題を解決していかない限りは、子ども達の未来も明るくないことは、疑う余地がありません。

そこで、大人による子どもへの悪影響問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>4-1) コンビニでのアダルト本、犯罪に繋がった事例の多いサイト、暴力的なゲームなどに対し、規制を強化すべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>イ) 強化すべき ロ) すべきではない アダルト、犯罪に繋がるサイトについては、子供達が非行に走る大きな要因となっているため、規制を強化すべきです。 <u>暴力的なゲームの規制</u>（注）については時間をかけた因果関係の実証が必要）（注）・アメリカのハーバード大学医学部の研究チーム（150人）が、ゲームが子供に与える影響を科学的に調査（2005年から2年間、被害者12～14歳の子供1257人とその保護者500人）した結果を発表。結論として、①子供のゲームと暴力行動の間に強い因果関係は認められない。②ゲームをしない子供の方が、暴力的ゲームをする子供より窃盗等の犯罪、喧嘩、や学校での問題行動を起こす割合が多い、など。</p>
<p>4-2) 上記 4-1)で規制を強化すべきという場合、その具体策をお教え下さい。 強化すべきでないという場合、規制強化以外で「大人による悪影響」を減らす具体策をお教え下さい。</p>	<p>アダルト本は18歳未満の未成年者への店頭販売を禁止する。 犯罪につながる事例のサイト掲載については、公的な倫理委員会等を設け、そこで掲載内容のチェックを行うような方法が考えられます。また、保護者に対する注意喚起を同時に行うことも必要です。</p>
<p>4-3) 児童の未来を奪っている交通違反や性犯罪などについて、刑を重くすべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>イ) 重くすべき ロ) すべきではない 刑を重くすれば、交通違反や性犯罪などが減少するという考えもあるますが、国民新党としては犯罪行為を矯正させる方法を選びます。</p>
<p>4-4) 上記 4-3)で刑を重くすべきという場合、年数等の数値も含め具体策をお教え下さい。 重くすべきではないという場合、他の策を具体的にお教え下さい。</p>	<p>犯罪者を社会復帰させる更生施設を更に充実すべきです。</p>
<p>4-5) その他、大人が子どもに与えて</p>	<p>携帯電話等による出会い系サイトを利用した、児童売春・児童ポルノ等の違反が多発していますが、保護者に対するフィルタ</p>

いる「悪影響」についての具体的事例と、それへの対応策をお教え下さい。	リングの活用を促す指導を強化すべきです。
4-6) 上記のご回答を 8 月衆議院選挙の貴党マニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	ｲ) 確約 (コミット) する ㇑) 確約する方向で検討する ㇒) 確約できない

(課題 5) 児童虐待や DV 問題

児童相談所が 08 年度に対応した児童虐待件数は、過去最多の 4 万件強（厚生労働省）と年々増えており（11 年間で約 10 倍）、中には児童の死亡に至るケースも散見されています。

相談相手が不在で孤立している母親や、過労によるストレス問題を抱えている父親などの問題とも関連していますが、抜本的な解決策は見出されていません。

また、男性から女性のみならずその逆も増えている家庭内暴力（DV）が、子どもに悪影響を及ぼしていることから、児童のみならず DV 全体の現況を改善することは、子どもの育成上非常に重要であることは、疑う余地がございません。

そこで、児童虐待や DV 問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
5-1) 児童相談所や児童福祉司の数や質、及び虐待防止法など、現状の行政や施策内容で十分だとお考えでしょうか？	ｲ) 十分 ㇑) 十分ではないが、現状レベルで妥協すべき ㇒) 多少改善すべき ㇓) 大きな課題だと考えている
5-2) 上記 5-1)で㇒)若しくは㇓)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	緊急を要する児童虐待が発生し、警察の支援を要請しても、親権者の同意が得られなければ、令状がない限り、手をだせないこともあり、実際上は児童相談所と警察が連携したケースは少ないようです。日本では「子供は親が育てるもの」という意識が根強いいため、問題が潜行し、発覚した時は重大な事態に陥っている場合が多くなっています。アメリカのように、警察・病院・民間団体等、社会全体で問題の解決に取り組める仕組みを作ることが必要です。
5-3) 上記 5-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	具体的政策を検討中。

<p>5-4) 上記 5-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>㇏) 確約 (コミット) する ㇐) 確約する方向で検討する ㇑) 確約できない</p>
---	--

(課題6) 男性の育児参加、育休切り、及びWLB問題

男性の育児休業の取得率は約 1.6% (07 年度) と先進国の中で最低レベルである一方、育休取得率が約 90% と高い女性もいわゆる“育休切り”という事例が散見されています。つまり、「男は家庭を顧みずに仕事に専念し、女性は専業主婦が当たり前」という旧態依然とした慣習がまだ日本では公然と主流を占めているということです。

また、仕事と生活の調和をとるというワークライフバランス (WLB) は言葉だけが先行し、サービス残業や休日出勤を黙認あるいは強要し、現実的には L (生活) に割く時間が無いという人も多くいます。改正育児・介護休業法により状況の改善を期待しますが、まだ足りないというのは疑う余地がございません。

そこで、男性の育児参加、育休切り、及びWLBについて貴党の見解をお伺いします

質問	回答
<p>6-1) 改正育児・介護休業法を含め、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか？</p>	<p>㇑) 十分 ㇒) 十分ではないが許容範囲だ ㇓) 多少改善すべき ㇔) 大きな課題だと考えている</p>
<p>6-2) 上記 6-1)で㇓)若しくは㇔)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？</p>	<p>_____</p>
<p>6-3) 上記 6-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。</p>	<p>_____</p>
<p>6-4) 上記 6-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？</p>	<p>_____</p>

(課題7) 自殺問題

今年上半期の自殺者数は1万7千人強と昨年同期比で770人近く増え(警察庁)、統計以降過去最多に迫る勢いです。また自殺者全体のうち男性が7割以上を占め、仕事によるストレスや家庭問題などが複雑に絡みあっているとも言われています。

一方、いじめを原因とした自殺など、児童の自殺者数も増加の一途をたどっています。

自殺者数を減らすには、社会的セーフティーネット、孤立回避、地域内の人的繋がり、相談窓口(自殺防止センター)、家族や友人などキーワードは多々ありますが、改善の兆しが無いことは疑う余地がございません。

そこで、大人や子どもの自殺問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
7-1) 自殺防止センターや自殺サイト・用品(薬)への規制など、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか?	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
7-2) 上記7-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか?	2006年10月に「自殺対策基本法」が施行され、行政における自殺防止対策として、相談室の設置、カウンセラーの増強などの対策が取られています。しかし、ほとんどがNPOによる自主活動またはボランティアであり、行政側が全面的にバックアップをしていないため、実効性があがりません。
7-3) 上記7-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	具体的政策を検討中。
7-4) 上記7-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか?	イ) 確約(コミット)する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

(課題8) 父子家庭問題

母子家庭に比し父子家庭向けの行政支援が少ないことに関する理由を「男なんだから」と述べてい

る行政があること、ご存知でしょうか。国も、「たった」200人以下を対象にしたアンケート調査により「父子家庭の方が母子家庭よりも平均年収が高い」と結論付け、公的支援が少ない理由にしております。しかし、約20万世帯といわれている父子家庭（平成17年度国勢調査）のうち、年収300万未満は全体の約4割（平成18年度厚生労働省全国母子家庭等調査結果報告）。この不況でリストラ等により困窮している家庭はさらに増加し、ランドセルすら買えないという話も耳にします。男女を区別することは構わないが、差別することは避けるべきというのは疑う余地がございません。そこで、父子家庭問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
8-1) 行政による父子家庭支援は、その金額も制度も現状レベルで十分だとお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) 大きな課題だと考えている
8-2) 上記8-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	国・地方自治体による現行の支援制度は、父子世帯に比べ経済的に苦境にあることの多い母子世帯を中心に構成されています。従来、父子家庭については、経済的支援よりも家事や子育ての相談などの支援に重点が置かれてきました。しかし、近年、父子家庭の絶対数の増加や、非正規雇用の増大の結果、父子家庭でも経済的に恵まれない家庭の存在が浮かび上がってきており、更なる支援の充実を図る必要性があります。
8-3) 上記8-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	具体的政策を検討中。
8-4) 上記8-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない